

2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年2月7日
東

上場会社名 カンロ株式会社 上場取引所
 コード番号 2216 URL <https://www.kanro.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 阿部 一博 (TEL) 03 (3370) 8811
 CFO財務・経理本部長
 定時株主総会開催予定日 2023年3月28日 配当支払開始予定日 2023年3月10日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	25,118	16.3	1,933	54.1	2,001	55.0	1,346	53.2
2021年12月期	21,589	—	1,254	—	1,291	—	879	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	96.08	—	11.1	9.2	7.7
2021年12月期	62.33	—	7.7	6.3	5.8

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 一百万円 2021年12月期 一百万円

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2021年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年12月期の対前期増減率は記載しておりません。

2. 2022年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	22,315	12,555	56.3	905.23
2021年12月期	21,200	11,750	55.4	833.23

(参考) 自己資本 2022年12月期 12,555百万円 2021年12月期 11,750百万円

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2021年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 2022年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	2,373	△1,116	△1,106	2,250
2021年12月期	2,620	△1,002	△770	2,099

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	15.00	—	25.00	40.00	286	32.0	2.5
2022年12月期	—	25.00	—	19.00	—	452	32.8	3.7
2023年12月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		36.4	

- (注) 1. 2022年12月期期末配当金の内訳 普通配当 14円00銭 記念配当 5円00銭 (創業110周年記念配当)
 2. 2022年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。2022年12月期第2四半期末の1株当たり中間配当金につきましては、当該株式分割前の実際の配当金を記載し、2022年12月期の年間配当金合計は「—」と記載しております。株式分割前換算した場合の2022年12月期の1株当たり期末配当金は38円となり、1株当たり年間配当金は63円となります。

3. 2023年12月期の業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,300	10.2	810	△21.2	820	△23.8	540	△26.1	38.93
通期	26,900	7.1	1,980	2.4	2,000	△0.1	1,370	1.8	98.78

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期	15,315,604 株	2021年12月期	15,315,604 株
② 期末自己株式数	2022年12月期	1,446,176 株	2021年12月期	1,213,268 株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	14,012,946 株	2021年12月期	14,102,485 株

- ※ 1. 2022年7月1日を効力発生日として普通株式1株を2株の割合で株式分割を実施したため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。
 2. 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)の保有する当社株式(2022年12月期523,800株、2021年12月期247,200株)が含まれております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 貸借対照表	P. 5
(2) 損益計算書	P. 8
(3) 株主資本等変動計算書	P. 10
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(会計方針の変更)	P. 15
(収益認識関係)	P. 15
(セグメント情報等)	P. 15
(持分法損益等)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 16

1. 経営成績等の概況

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス変異株による感染拡大に見舞われるも、ウィズコロナの新たな段階への移行と共に経済社会活動の正常化が進み、個人消費も緩やかな持ち直しの動きが見られました。更に、外国人入国制限の緩和や全国旅行支援施策の実施等による人流増加が景気回復の後押しとなりました。しかしながら、長期化するロシア・ウクライナ情勢等に端を発した原材料価格の上昇や、世界的金融引締め下における急激な円安などインフレ圧力は強まっており、先行き不透明な状態が継続しています。

キャンディ市場におきましては、飴カテゴリーは、コロナ禍により減少した人流の回復と共に、のどケア需要の高まりもあり前年比増加に転じました。成長基調に回帰したグミカテゴリーは前期比で大きく伸長し、輸入品の伸びも市場を活性化させ、キャンディ市場全体の拡大を牽引しております。

このような事業環境の下、当社では、「Kanro Vision 2030」実現に向けた「中期経営計画2024」の初年度として、企業パーパス「Sweeten the Future 心がひとつぶ、大きくなる。」の下、3つの事業戦略である「価値創造」・「ESG経営」・「事業領域の拡大」を着実に推進した結果、当期の売上高は、前期比35億28百万円（16.3%）増収の251億18百万円となりました。

飴は、堅調なグルメカテゴリーに加えて、需要拡大によるのど飴カテゴリーの伸びにより袋形態が大幅に増加すると共に、オフィス・行楽消費の減少により低迷していたコンパクトサイズ・スティック形態も増加に転じ、9月からの価格改定も相俟って前期比13億56百万円（11.2%）増収の134億24百万円となりました。製品別では、2021年9月に新味カフェラテが加わった「金のミルクキャンディ」や「ノンシュガーのど飴」シリーズが好調に推移しました。グミは、発売20周年を迎えテレビコマーシャルを実施した主カテゴリー「ピュレグミ」が大幅に伸長し、「カンデミーナグミ」、2021年に発売した「マロッシュ」（マシュマロ商品）の増加に加え、高付加価値商品「グミツェル」が直営店舗並びに自社デジタルプラットフォーム「Kanro POCKeT」でのオンライン販売にて好評を博しました。加えて10月からの価格改定もあり、グミの売上高は前期比21億50百万円（24.4%）増収の109億72百万円となりました。素材菓子は、「かるやかし」シリーズとしてリニューアルを進めており、苦戦が継続するものの、前期比19百万円（2.8%）増収の7億19百万円となりました。

利益面では、原材料価格や工場諸経費が右肩上がりでも上昇していく厳しい状況下、大幅な増収達成による生産性の向上と9月から段階的に実施した価格改定により売上原価率の上昇をミニマイズし、売上総利益は前期比13億21百万円（15.8%）増益の96億74百万円となりました。

営業利益は、テレビ・WEBコマーシャル実施による広告宣伝費の増加、新事業領域含む業容拡大等による人件費の増加が有るものの、前期比6億78百万円（54.1%）増益の19億33百万円、経常利益は一過性の損害金収入もあり前期比7億9百万円（55.0%）増益の20億1百万円となりました。

また、当期純利益は前期に計上した投資有価証券売却益の反動が減損損失の減少を上回り、前期比4億67百万円（53.2%）増益の13億46百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ11億14百万円（5.3%）増加し223億15百万円となりました。これは主に有形固定資産が1億2百万円減少しましたが、売掛金が8億24百万円、現金及び預金が1億51百万円、商品及び製品が1億31百万円増加したことによるものです。

負債の部は、前事業年度末に比べ3億10百万円（3.3%）増加し97億60百万円となりました。これは主に短期借入金金が5億円減少しましたが、未払費用が2億55百万円、買掛金が2億43百万円、賞与引当金が1億91百万円、未払金が1億29百万円増加したことによるものです。

純資産の部は、前事業年度末に比べ8億4百万円（6.8%）増加し125億55百万円となりました。これは主に当期純利益13億46百万円の計上と配当金3億58百万円の支払、自己株式が2億19百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末に比べ1億51百万円増加し、22億50百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の増加、法人税等の支払などがあったものの、23億73百万円の資金増(前事業年度は26億20百万円の資金増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、11億16百万円の資金減(前事業年度は10億2百万円の資金減)となりました。

これは投資有価証券の売却による収入を、設備投資などによる支出が上回ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億6百万円の資金減(前事業年度は7億70百万円の資金減)となりました。

これは短期借入金の純減、配当金の支払、自己株式の取得などにより資金が減少したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率 (%)	53.1	56.3	56.3	55.4	56.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.7	58.9	53.5	53.0	68.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.9	0.4	0.7	0.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	170.0	340.2	385.8	842.5	2,225.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも単体ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債(短期借入金、長期借入金)を対象としております。また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2023年は、企業パーパス「Sweeten the Future 心がひとつぶ、大きくなる。」の下、原材料・エネルギー価格高騰、円安、インフレ、生活者の消費行動の変化へ柔軟に対応しながら、3ヶ年計画である「中期経営計画2024」の2年目として、3つの事業戦略「事業領域の拡大」・「価値創造」・「ESG経営」を推進してまいります。

売上高につきましては、当期比17億81百万円(7.1%)増収の269億円と予測しております。コア事業においては、ブランド基軸経営を徹底し、飴・グミにおいて既存主力ブランドのシェア拡大を図ると共に、Z世代向け並びに生活者のニーズに応える商品開発を加速いたします。また、グローバル事業、デジタルコマース事業の事業規模拡大に注力し、フューチャーデザイン事業についても将来に向けた独自商品の開発を進めます。

利益につきましては、事業領域の拡大等に向けた人的資本への投資(人件費の増加)並びに一般費の増加に加えて、主力ブランド向け広告宣伝費が増加する状況下、更なる原材料価格の高騰並びに諸経費の増加を見込んでおります。これに対し、生産効率化・合理化、経費削減等へ継続的に取り組んでおりますが、現状の価格による販売が困難であることから、3月出荷分より一部の商品につき順次価格改定及び内容量の変更を実施いたします。その結果、売上原価率は上昇する見込みであるものの、営業利益は当期比46百万円(2.4%)増益の19億80百万円と予測しております。経常利益は、前年の損害金収入の反動により当期比1百万円(0.1%)減益の20億円と

なるものの、当期純利益は当期比23百万円（1.8%）増益の13億70百万円と予測しております。引続き生産性向上に努めると共に、「Kanro Vision 2030」実現に向けてパーパスドリブン企業として持続的な成長に取り組んでまいります。

剰余金の配当につきましては、「中期経営計画 2024」において2024年度までに配当性向を40%迄に段階的に引き上げる株主還元拡充方針を定めております。当該方針に基づき、次期（2023年12月期）の剰余金の配当につきましては、2022年7月1日に実施した株式分割後に換算した当期配当額より1株あたり4円50銭増額し、年間36円（うち中間配当18円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,159,716	2,310,808
売掛金	6,849,168	7,673,640
商品及び製品	643,698	774,996
仕掛品	42,675	14,204
原材料及び貯蔵品	288,581	380,597
前払費用	149,990	185,353
短期貸付金	1,750	1,750
未収入金	7,773	9,069
その他	565	1,090
流動資産合計	10,143,919	11,351,510
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,928,107	7,035,754
減価償却累計額	△3,767,034	△4,029,677
建物(純額)	3,161,072	3,006,076
構築物	1,521,277	1,529,537
減価償却累計額	△1,180,304	△1,204,089
構築物(純額)	340,972	325,448
機械及び装置	12,976,990	13,282,569
減価償却累計額	△9,198,081	△9,661,698
機械及び装置(純額)	3,778,909	3,620,870
車両運搬具	52,527	52,247
減価償却累計額	△42,012	△44,281
車両運搬具(純額)	10,515	7,966
工具、器具及び備品	1,008,164	1,070,265
減価償却累計額	△715,155	△785,592
工具、器具及び備品(純額)	293,009	284,673
土地	1,497,662	1,497,829
リース資産	157,357	132,963
減価償却累計額	△100,956	△77,210
リース資産(純額)	56,400	55,752
建設仮勘定	32,366	270,261
有形固定資産合計	9,170,910	9,068,880
無形固定資産		
商標権	10,565	8,990
ソフトウェア	176,352	204,156
電話加入権	10,411	10,411
施設利用権	5,432	4,910
無形固定資産合計	202,761	228,469

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	148,944	174,451
出資金	10	10
従業員長期貸付金	2,485	735
長期前払費用	7,683	18,027
差入保証金	402,972	399,018
入会保証金	13,900	13,900
繰延税金資産	1,106,665	1,060,218
投資その他の資産合計	1,682,661	1,666,361
固定資産合計	11,056,333	10,963,711
資産合計	21,200,252	22,315,222

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,932,594	2,176,026
短期借入金	500,000	—
リース債務	33,654	26,900
未払金	952,293	1,082,176
未払費用	1,969,919	2,225,694
未払法人税等	472,912	319,477
未払消費税等	167,869	155,030
預り金	127,751	126,472
賞与引当金	713,154	904,368
役員賞与引当金	83,500	121,750
その他	71,683	69,626
流動負債合計	7,025,333	7,207,523
固定負債		
リース債務	28,328	34,415
退職給付引当金	2,181,480	2,270,581
役員株式給付引当金	165,334	195,347
その他	49,260	52,329
固定負債合計	2,424,403	2,552,674
負債合計	9,449,737	9,760,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,864,249	2,864,249
資本剰余金		
資本準備金	2,141,805	2,141,805
その他資本剰余金	419,071	436,087
資本剰余金合計	2,560,876	2,577,892
利益剰余金		
利益準備金	298,600	298,600
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	160,191	148,184
別途積立金	5,320,000	5,820,000
繰越利益剰余金	1,177,703	1,677,329
利益剰余金合計	6,956,494	7,944,113
自己株式	△663,536	△883,467
株主資本合計	11,718,084	12,502,789
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,522	52,085
繰延ヘッジ損益	△91	148
評価・換算差額等合計	32,431	52,234
純資産合計	11,750,515	12,555,023
負債純資産合計	21,200,252	22,315,222

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	21,589,811	25,118,401
売上原価		
製品期首棚卸高	614,102	643,698
当期製品製造原価	12,584,798	14,702,448
当期製品仕入高	714,161	904,727
合計	13,913,062	16,250,873
製品期末棚卸高	643,698	774,996
他勘定振替高	32,884	31,826
売上原価合計	13,236,479	15,444,051
売上総利益	8,353,331	9,674,350
販売費及び一般管理費	7,098,431	7,741,156
営業利益	1,254,900	1,933,193
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,775	5,595
助成金収入	4,875	4,517
損害金収入	12,474	37,705
売電収入	11,025	10,420
その他	12,189	16,356
営業外収益合計	46,339	74,595
営業外費用		
支払利息	3,110	1,066
売電費用	5,674	5,325
その他	1,009	274
営業外費用合計	9,794	6,666
経常利益	1,291,445	2,001,122
特別利益		
固定資産売却益	—	934
投資有価証券売却益	94,905	3,605
特別利益合計	94,905	4,540
特別損失		
固定資産売却損	46	—
固定資産除却損	5,540	464
減損損失	132,700	73,817
特別損失合計	138,287	74,282
税引前当期純利益	1,248,064	1,931,381
法人税、住民税及び事業税	563,314	547,310
法人税等調整額	△194,267	37,715
法人税等合計	369,046	585,026
当期純利益	879,017	1,346,355

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費	※1	7,293,816	57.8	8,681,756	59.2
II 労務費		2,740,296	21.7	3,028,423	20.6
III 経費		2,585,541	20.5	2,963,798	20.2
当期総製造費用		12,619,653	100.0	14,673,977	100.0
期首仕掛品棚卸高		7,820		42,675	
合計		12,627,473		14,716,653	
期末仕掛品棚卸高		42,675		14,204	
当期製品製造原価		12,584,798		14,702,448	

(注)※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注加工費	191,888	243,278
減価償却費	939,831	968,721
修繕費	288,563	360,886
水道光熱費	451,292	668,624

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、総合原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	2,864,249	2,141,805	409,178	2,550,983
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,864,249	2,141,805	409,178	2,550,983
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			9,892	9,892
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	9,892	9,892
当期末残高	2,864,249	2,141,805	419,071	2,560,876

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		その他利益剰余金				
		固定資産圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	298,600	172,397	14,170	5,020,000	824,712	6,329,880
会計方針の変更による累積的影響額					△23,146	△23,146
会計方針の変更を反映した当期首残高	298,600	172,397	14,170	5,020,000	801,566	6,306,734
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		△12,205			12,205	—
特別償却準備金の取崩			△14,170		14,170	—
剰余金の配当					△229,257	△229,257
別途積立金の積立				300,000	△300,000	—
当期純利益					879,017	879,017
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△12,205	△14,170	300,000	376,136	649,760
当期末残高	298,600	160,191	—	5,320,000	1,177,703	6,956,494

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△653,296	11,091,818	83,234	10	83,245	11,175,063
会計方針の変更による累積的影響額		△23,146				△23,146
会計方針の変更を反映した当期首残高	△653,296	11,068,672	83,234	10	83,245	11,151,917
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
剰余金の配当		△229,257				△229,257
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		879,017				879,017
自己株式の取得	△30,344	△30,344				△30,344
自己株式の処分	20,104	29,996				29,996
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△50,711	△102	△50,814	△50,814
当期変動額合計	△10,240	649,412	△50,711	△102	△50,814	598,598
当期末残高	△663,536	11,718,084	32,522	△91	32,431	11,750,515

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	2,864,249	2,141,805	419,071	2,560,876
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,864,249	2,141,805	419,071	2,560,876
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			17,016	17,016
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	17,016	17,016
当期末残高	2,864,249	2,141,805	436,087	2,577,892

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		その他利益剰余金				
		固定資産圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	298,600	160,191	—	5,320,000	1,177,703	6,956,494
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	298,600	160,191	—	5,320,000	1,177,703	6,956,494
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		△12,007			12,007	—
特別償却準備金の取崩						—
剰余金の配当					△358,736	△358,736
別途積立金の積立				500,000	△500,000	—
当期純利益					1,346,355	1,346,355
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△12,007	—	500,000	499,626	987,618
当期末残高	298,600	148,184	—	5,820,000	1,677,329	7,944,113

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△663,536	11,718,084	32,522	△91	32,431	11,750,515
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△663,536	11,718,084	32,522	△91	32,431	11,750,515
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
剰余金の配当		△358,736				△358,736
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		1,346,355				1,346,355
自己株式の取得	△241,985	△241,985				△241,985
自己株式の処分	22,055	39,072				39,072
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			19,562	240	19,803	19,803
当期変動額合計	△219,930	784,704	19,562	240	19,803	804,508
当期末残高	△883,467	12,502,789	52,085	148	52,234	12,555,023

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,248,064	1,931,381
減価償却費	1,115,617	1,149,855
賞与引当金の増減額 (△は減少)	158,187	191,214
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,300	38,250
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	76,382	89,101
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	37,961	30,013
受取利息及び受取配当金	△5,775	△5,595
支払利息	3,110	1,066
固定資産除却損	5,540	464
減損損失	132,700	73,817
固定資産売却損益 (△は益)	46	△934
投資有価証券売却損益 (△は益)	△94,905	△3,605
売上債権の増減額 (△は増加)	△758,362	△824,471
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△116,561	△194,843
仕入債務の増減額 (△は減少)	334,617	243,432
未払費用の増減額 (△は減少)	303,684	255,774
未払消費税等の増減額 (△は減少)	168,367	△12,839
未収消費税等の増減額 (△は増加)	150,252	—
その他	173,624	106,846
小計	2,950,851	3,068,927
利息及び配当金の受取額	5,774	5,596
利息の支払額	△3,110	△1,066
法人税等の支払額	△333,206	△699,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,620,309	2,373,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60,000	△60,000
定期預金の払戻による収入	60,000	60,000
有形固定資産の取得による支出	△1,090,640	△1,034,525
有形固定資産の売却による収入	—	935
無形固定資産の取得による支出	△67,141	△95,745
投資有価証券の取得による支出	△1,134	△1,162
投資有価証券の売却による収入	156,875	7,449
貸付けによる支出	△4,960	—
貸付金の回収による収入	4,270	1,750
差入保証金の回収による収入	—	4,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,002,731	△1,116,310
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000	△500,000
リース債務の返済による支出	△42,962	△36,992
自己株式の純増減額 (△は増加)	△348	△211,632
配当金の支払額	△227,581	△357,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	△770,892	△1,106,393
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	846,685	151,091
現金及び現金同等物の期首残高	1,253,031	2,099,716
現金及び現金同等物の期末残高	2,099,716	2,250,808

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用により、従来は販売費及び一般管理費として計上しておりました代理店手数料等を売上高から控除する方法等に変更しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の売上高は4,074,105千円減少し、売上原価は4,546千円減少し、販売費及び一般管理費は4,064,874千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ4,684千円減少しております。また、前事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は23,146千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、菓子食品事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
飴	12,067,758	13,424,665
グミ	8,822,121	10,972,606
素材菓子	699,931	719,273
その他	—	1,856
顧客との契約から生じる収益	21,589,811	25,118,401
外部顧客への売上高	21,589,811	25,118,401

(注) 「その他」は、食品以外の雑貨類であります。

(セグメント情報等)

当社の事業は菓子食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

関連会社がないため、持分法の適用はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	833.23円	905.23円
1株当たり当期純利益金額	62.33円	96.08円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
当事業年度における1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前事業年度247千株、当事業年度523千株であります。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前事業年度243千株、当事業年度354千株であります。
4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度末 (2021年12月31日)	当事業年度末 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	11,750,515	12,555,023
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	11,750,515	12,555,023
普通株式の発行済株式数 (千株)	15,315	15,315
普通株式の自己株式数 (千株)	1,213	1,446
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	14,102	13,869

5. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益 (千円)	879,017	1,346,355
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	879,017	1,346,355
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,102	14,012

(重要な後発事象)

該当事項はありません。